



岡山県
OKAYAMA PREFECTURE

もんげー
岡山!



岡山県の財政状況

平成27年10月19日



岡山県マスコット



うらっち ももっち

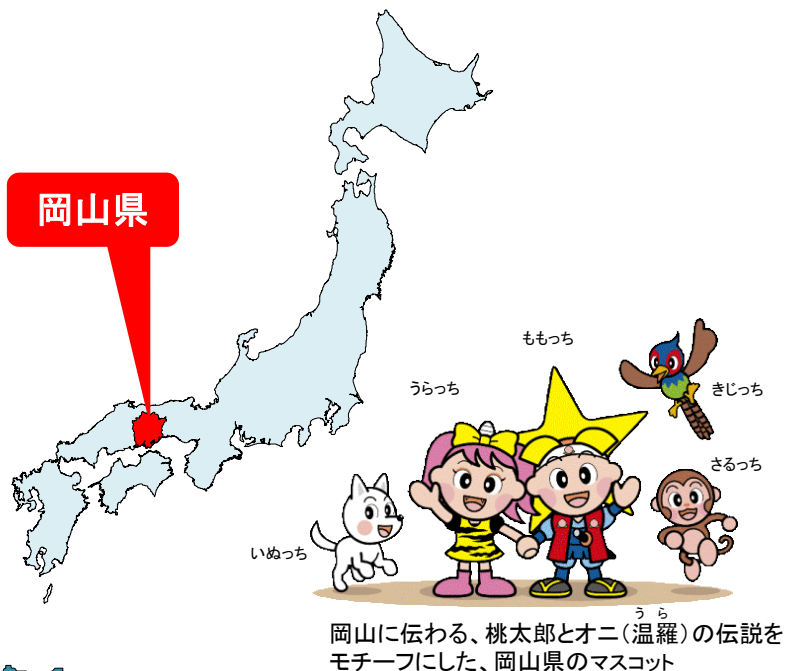


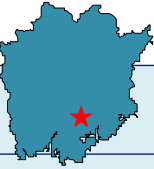
目 次

I	岡山県の紹介	1
II	地方創生先行事業	5
III	財政健全化への取組	
	・ 財政構造改革について	10
	・ 財政試算の状況	11
	・ 基金等の状況	12
	・ 外郭団体の見直し	13
IV	新たな県政推進の羅針盤	
	・ 晴れの国おかやま生き生きプラン	14
	・ 岡山県行財政経営指針	15
	・ おかやま創生総合戦略案	16

V	26年度決算の状況	
	(1) 普通会計決算見込額の状況	17
	(2) 財政指標の状況	20
	(3) 公営企業会計（法適用）の決算状況	21
	(4) 公営企業会計（法非適用）の決算状況	22
	(5) 債務負担行為の状況	23
	(6) おかやまの森整備公社への単年度貸付について	24
VI	岡山県の起債運営について	
	(1) 安定的発行に向けた取組	25
	(2) 今後の見通し	26
	(3) 岡山県の引受体制	27
	お問い合わせ先	28

I 岡山県の紹介



	岡 山 県	都道府県 順位	出 典
面 積	7,115 km ²	17位	国土地理院「H26年全国都道府県市町村別面積調」
人 口	193万人	21位	総務省 「H25年人口推計年報」
県内総生産 (名 目)	7兆2,227億円	19位	内閣府 「H23年度県民経済計算」
一人当たり 県 民 所 得	269万円	24位	
標準財政規模	4,272億5百万円	22位	総務省「H26年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数 (3か年平均)	0.484	19位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm未満の日数 全国1位

岡山県 276.8日 / 全国平均 247.8日
(気象庁「全国気候表」S56~H22の平年値)

震度4以上の地震の発生回数 全国3位
(少ないほうから)

岡山県 16回 / 全国平均 58.8回
(気象庁「震度データベース」1923.1.1~2014.12.31の合計)

都道府県立図書館来館者等数 全国1位

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	105万人	144万冊
全国平均	38万人	39万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会『日本の図書館』2015年調査票))

有効求人倍率 全国4位

岡山県 1.43 / 全国平均 1.09
(厚生労働省「一般職業紹介状況」H26年平均)

大学・短大数(人口10万人当たり) 全国3位

岡山県 1.40校 / 全国平均 0.89校
(文部科学省「H26年度学校基本調査」を元に算出)

重要犯罪検挙率 全国6位

岡山県 91.1% / 全国平均 68.2%
(警察庁「H26年犯罪統計資料」)

防犯ボランティア団体構成員数 全国1位
(人口1万人当たり)

岡山県 556.2人 / 全国平均 215.8人
(警察庁 H25公表資料)

指標でみる
「くらしやすさ」

I 岡山県の紹介

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス
- 実延長は7位、面積1千km²当たり実延長は全国6位

・実延長

岡山県276.8km
全国平均165.4km
・1千km²当たり実延長
岡山県39.48km
全国平均21.29km
(国土交通省「道路統計
年報2014」を基に算出)



岡山ICからの2時間圏域
には大阪、広島、米子、
高知まで含まれる →

鉄 道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ

空 港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際5路線が就航

国内線	国際線
・東京(1日12往復) ・沖縄(1日1往復) ・札幌(1日1往復)	・ソウル(週7往復) ・上海(週7往復)



港 湾

- 港湾取扱貨物量が全国10位(中四国1位)の水島港や、全国41位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物	水島港、鹿島港、志布志港、名古屋港、釧路港
鉄鉱石	水島港・福山港、木更津港
石炭	徳山下松港・宇部港、小名浜港

※国際バルク戦略港湾:産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

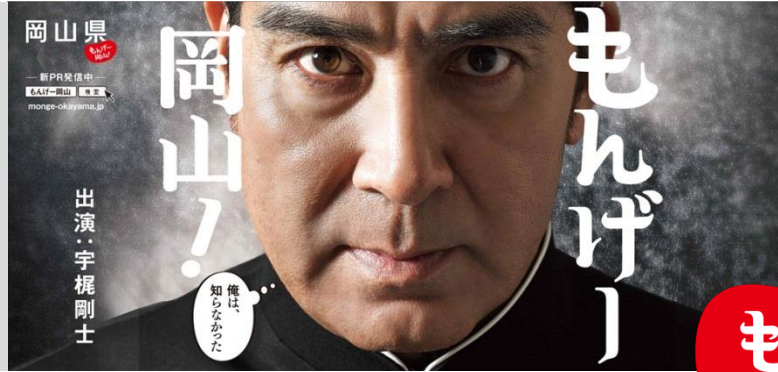


これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1～3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介

「もんげー岡山！」というフレーズは、全国における岡山県の認知度向上を目指して展開しているイメージアップ戦略の一環として平成26年9月から使用しています。

岡山弁で「すごい」という意味の「もんげー」。全国の人には岡山に興味を持っていただく入口に、県内の人には岡山弁の良さを再認識していただくきっかけになるインパクトのある言葉として活用しています。



イメージアップ戦略事業として、主力商品（高品質な県産果物、安全で安定した操業環境、住みやすい居住環境、歴史と文化あふれる観光地など）の販売促進につながるような岡山のイメージを全国へアピールする取組を進めています。

もんげー岡山!

NEWS

岡山県の情報発信力強化に向けて

ディズニー映画とのタイアップPR

平成27年6月～7月、ディズニー映画「トゥモローランド」とタイアップしたPRを展開しました。

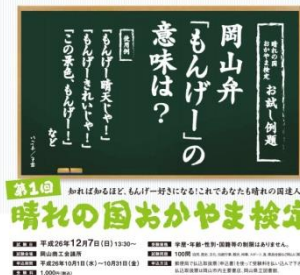
人類の未来をかけた壮大なミステリー・アドベンチャー映画と日本の未来の住まい（移住先）として注目されている岡山県が、首都圏主要駅や特設ウェブサイトを通じて、ポスターや動画を活用した広告を展開しました。



映画の宣伝ポスターのビジュアルをパロディにした伊原木知事登場のタイアップポスターが大きな話題となりました。



PR特設サイト
<http://monge-okayama.jp/>



「もんげー岡山！」PR特設サイトでは、岡山特産の学生服を身にまとったメンバーが登場する仮定の「もんげー部」という設定で始まり、その後、継続的に、楽しいコンテンツを公開し、多方面から注目を集めています。

- ・俳優の宇梶剛士さん出演「もんげー岡山！」スペシャルムービー
- ・歌手の葛城ユキさんの「もんげーソング」ミュージックビデオ
- ・女優・タレントの桃瀬美咲さんが大応援！「もんげースポーツ！」
- ・フィギュアスケーターの高橋大輔さんからの応援メッセージ
- ・漫才コンビ「千鳥」と伊原木隆太知事による限定ユニット「もんげーボーイズ」による「首都圏アンテナショップの紹介レポート」

など

PR特設サイトや動画等を通じて、岡山ファンを増やしていくとともに、ロゴやポスターなどの関連グッズも活用し、県庁だけではなく、岡山県の企業や団体、県民、そして県出身者にもご協力いただきながら、首都圏を中心に全国に向けて力強く「晴れの国おかやま」のPRを展開します。



I 岡山県の紹介

「くだもの王国おかやま」

- 生産量全国1位のくだもの ※H25年産岡山県調べ
 - ・清水白桃（全国シェア64.2%）
 - ・マスカット・オブ・アレキサンドリア（全国シェア93.9%）
 - ・ピオーネ（全国シェア41.5%）

「おかやま夢白桃」「オーロラブラック」などの次世代フルーツの生産拡大や、首都圏や海外への市場拡大にも取り組んでいる



「ご当地グルメ王国おかやま」

- 「B-1グランプリ」で、県勢3団体が上位入賞



←第6回大会
ゴールドグランプリ(優勝)
「ひるぜん焼そば」



←第6回大会
シルバーグランプリ(準優勝)
「津山ホルモンうどん」



第7回大会
第5位「日生カキオコ」→

「医療先進県おかやま」

- 人口10万人当たりの医師数が全国7位

岡山県277人、全国平均226人 ※厚生労働省
H24年医師・歯科医師・薬剤師調査

- 高度救命救急センターが2施設
(複数設置は全国で5都府県、中四国では唯一)



ドクターヘリ

「メガソーラー先進県」

- メガソーラー運転開始状況 ※H27.2.23、資源エネルギー庁公表資料
稼働件数 51件(全国14位) / 稼働容量 75.3MW(全国20位)

- 住宅用太陽光発電システム普及率 全国6位(中四国では1位)
※H25年度末、中国経済産業局資料

- 県(企業局)においても、岡山空港の滑走路法面を利用したメガソーラー建設

- ・出力 3.5MW
- ・年間発電電力量 約390万kwh
- ・25年度全面運転開始



II 地方創生先行事業

企業立地の動向 ～優位性を生かして県内に優良企業が次々に進出～

2017年4月 操業開始予定
(総投資額 約270億円、食料コンビナート構築)



立地予定地



立地協定調印式

JA西日本くみあい飼料株式会社・株式会社J-オイルミルズ・全農サイロ株式会社



【立地予定企業の概要】

企業名	敷地規模	従業員
JA西日本くみあい飼料(株)	5ha	約50名
(株)J-オイルミルズ	2.8ha	約20名
全農サイロ(株)	3ha	約20名



正田食品(株)



(株)モンテール



明星産商(株)



日本エアロフォージ(株)

玉島ハーバーアイランド(人工島)



(株)果実工房



(株)岡山和気
ヤクルト工場



(株)NTN赤磐製作所



(株)ドンレミー

とっとり・おかやま新橋館（鳥取県・岡山県共同アンテナショップ）は1周年を迎えました！

昨年オープンした鳥取県との共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」は、平成27年9月で1周年を迎え、延べ来館者数は50万人を突破しました。1周年を記念するイベントでは、両県知事をはじめ両県ゆかりのタレントらによるトークやゲームで盛り上がりました。今後ともアンテナショップを活用して、本県の認知度向上や県内企業の首都圏での販路拡大などの取組を、より一層進めて参ります。



多様な機能

ショップ

両県の優れた食材や食品・加工品など約1,900点を展示・販売しています。さらに、地元事業者による実演販売やテストマーケティングも実施しています。

ビストロカフェ

約60席の店内では、それぞれの時間帯に応じたメニューが用意され、両県の旬の食材を使ったおいしい料理や地酒が楽しめます。

観光・移住コーナー

両県市町村をはじめとする観光パンフレットを備え、専門スタッフによるワンストップでの相談対応を行っています。

ビジネスセンター

県内企業の首都圏における情報収集や販路開拓の拠点として活用できる貸しオフィスです。

催事スペース

物産展、商談会、講演会など様々な用途に活用できるスペースとして、県内企業や市町村等が積極的に活用しています。



II 地方創生先行事業

おかやま晴れの国ぐらし ～ 移住までの流れに沿ったきめ細かな支援の展開 ～

岡山県は首都圏等の大都市圏からの移住先としての人気が高いことから、東京・大阪等で総合的な相談会を開催するなど、晴れの国暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の整備・拡大を進め、本県への移住を強力に推進しています。

● 2014年ふるさと暮らし希望地域ランキング（※ふるさと回帰支援センター調査）

【東京】1位：山梨県 2位：長野県 3位：岡山県
【大阪】1位：岡山県 2位：和歌山県 3位：兵庫県、京都府



情報発信

- ポータルサイト、フェイスブック、専門誌等による情報発信
- PRキャンペーン（メディアキャラバン）

相談窓口

- 晴れの国ぐらしIJUアドバイザー（東京、大阪）
- 岡山移住推進員（県庁）
- アンテナショップ（東京）
- 各市町村等

総合相談会

- 大規模な相談会
- 県主催（東京・大阪・名古屋）
- 他団体主催

移住座談会

- 小規模な相談会
- 民間の支援団体と連携した相談会

地域における受入体制の整備

- 補助事業（中山間地域等活性化応援事業）
- 体験ツアー、お試し住宅整備、空き家の活用促進

移住候補地体感ツアー

- 県内市町村を巡り、移住候補地を体感
- 年間2回実施

移住

移住希望者



II 地方創生先行事業



中四国最大級のスポーツの祭典！「走る」「みる」「支える」 11月8日開催！第1回おかやまマラソン



開催日時

平成27年11月8日(日)8:45スタート

主会場

岡山県総合グラウンド〔スタートは体育館(ジップアリーナ岡山)前〕

参加人数

マラソン(42.195km)・・・14,500人
～県内外から集まった18歳以上のランナーが岡山の街を駆け抜けます～
ファンラン(4.5km)……………500人
～中学生以上の幅広い年齢層のランナーが岡山の街を楽しみながら走ります～

制限時間

マラソン:6時間 ファンラン:53分

●おかやまマラソンEXPO2015

＊日時 11月7日(土)10時～20時
11月8日(日)9時～15時30分
＊場所 岡山県総合グラウンド 陸上競技場
(シティライトスタジアム)前広場

＊内容

大会スペシャルアンバサダー有森裕子さんのトークショー等のイベントステージ、岡山のご当地グルメ、県内特産品販売、県内のマラソン大会や県内各地域のPR情報発信コーナーなどで岡山の魅力を発信し、盛り上げます。



●沿道応援

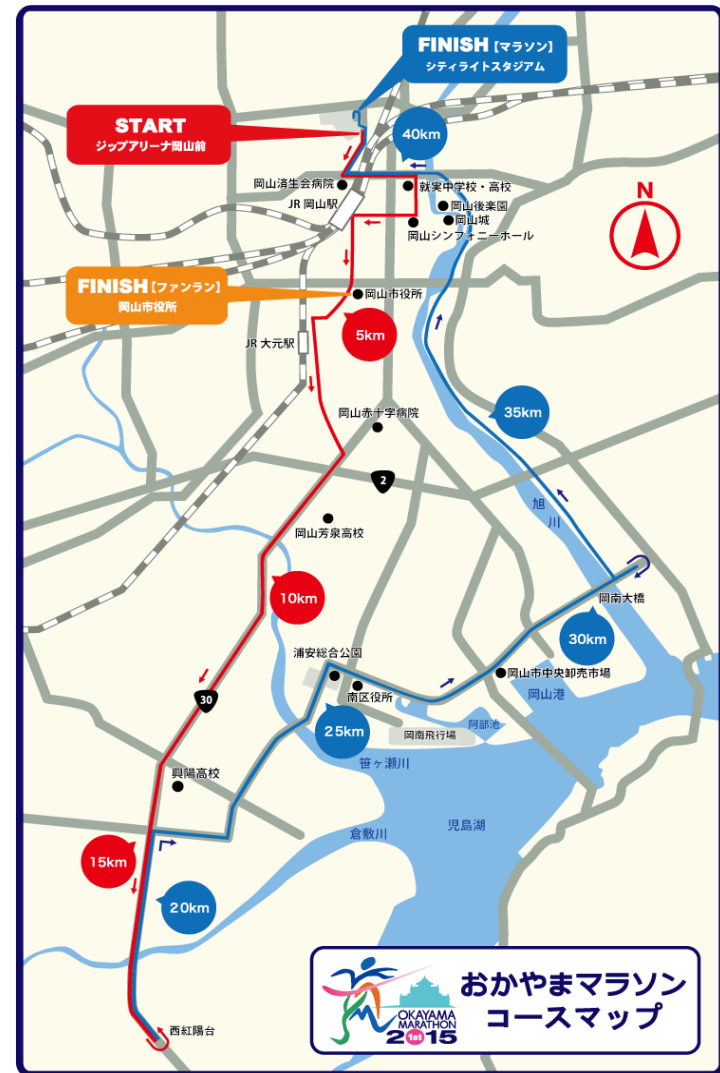


ランナーの走行時間に合わせ、各応援スペースにおいて、高校生・大学生等による吹奏楽・ダンス・応援団などでランナーを激励。おかやまマラソン川柳もコース沿道に掲示します。

●おもてなし給食



県内企業等の協力を得て、給水・給食所において、おかやまグルメをランナーに提供し、大会を盛り上げるとともに、参加者におかやまのうまいもんをPRします。



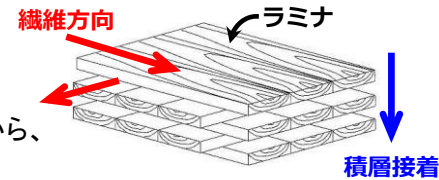
II 地方創生先行事業

CLTの活用による新たな木材需要の創出に向けて

CLT(Cross Laminated Timber)とは・・・

ラミナ(ひき板)を繊維方向が直交するように積層接着した重厚なパネルであり、既に欧米を中心に中高層建築物等に利用されています。

また、高い断熱性や耐火性が期待でき、基礎工事等の簡素化や工期の縮減が可能となることから、国内でもCLTの活用による新たな木材需要の創出が期待されています。



「日本再興戦略」改訂2015 (平成27年6月30日閣議決定)

【林業の成長産業化】 新たな木材需要を生み出すため、耐火部材の開発とともに、国産材CLTの普及の拡大を進め、来年度期首に5万㎡程度の生産体制を構築する。

岡山県内での取組

これまで

- ◆CLT製造施設等整備
- ◆接合部等の試験研究
- ◆CLT建築物の実証展示 等

平成27年度

推進体制

- ◆CLT普及促進会議、CLT建築開発検討会の開催

施設整備

- ◆CLT製造施設整備(量産工場)

原材料の安定供給

- ◆ラミナの安定供給体制の構築
- ◆2020年東京五輪施設への利用を視野に向けた森林認証等の取得促進

普及・利用推進

- ◆CLT実証展示(県施設等における先駆的利用)
- ◆セミナー開催、パネル展示等による普及促進



CLT製造施設の概要

国内初の量産工場を建設中

銘建工業株式会社

建設地:真庭市目木(真庭産業団地 北区域6・10・11号地)

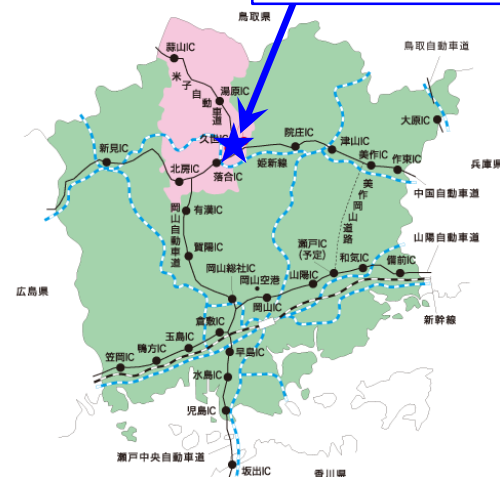
事業費:33.3億円(土地代除く)

着工:平成27年7月

操業:平成28年4月(予定)

CLT生産量:30,000㎡/年(3年目以降)

CLT製造施設 建設地



Ⅲ 財政健全化への取組

本県では、平成9年度以降、3次にわたる行財政改革に取り組んできたが、平成16年度の交付税ショック後、なおも厳しい財政運営を強いられたため、平成20年から24年にかけて、改革の総仕上げとなる抜本的な財政構造改革を行い、大きな成果をあげた

収支見通しの状況

- H20. 8に公表した財政試算では、向こう10年間、毎年約400億円規模の収支不足が生じる見込み → 財政再生団体転落のおそれ

(単位:億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
▲353	▲354	▲450	▲450	▲430	▲420	▲420	▲420	▲390	▲360

基金等の状況

- 財政調整基金残高
H10年度にほぼ枯渇 → 17年度には“0”に
- 収支不足を穴埋めするため、特定目的基金や企業局からの借入を実施
19年度末借入残高 基金227.5億円、企業局60億円

財政指標の状況

H19年度決算ベースでの財政指標

- 実質公債費比率 16.1 % (全国36位)
- 将来負担比率 253.3 % (全国33位)
- 経常収支比率 99.5 % (全国40位)

岡山県財政危機宣言 (H20. 6) ・ 岡山県財政構造改革プラン (H20. 11~H24)

収支見通しの状況

- 毎年約400億円規模の収支不足は大幅に改善! (H27.2試算)

(単位:億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
▲66	▲7	6	0	▲72	12	▲25	▲34	▲59	▲61

基金等の状況

- 財政調整基金残高
263億円 (H26年度決算見込)
- 特定目的基金や企業局からの借入は解消!
・特定目的基金 227.5億円 → 0億円
・企業局 60億円 → 0億円

財政指標の状況

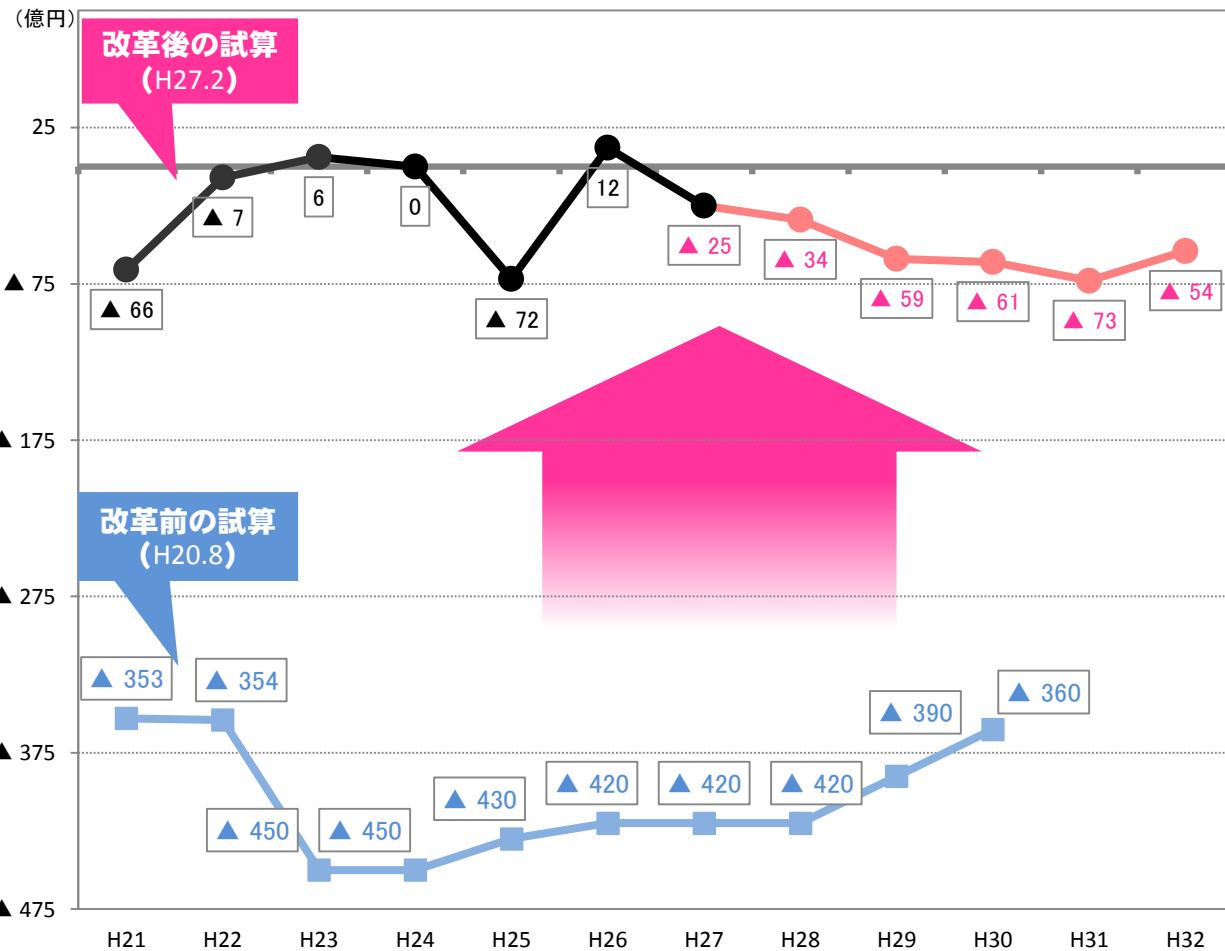
H26年度決算見込ベースでの財政指標
(経常収支比率のみ25年度決算ベース)

- 実質公債費比率 12.8 % (全国15位)
- 将来負担比率 203.0 % (全国28位)
- 経常収支比率 91.4 % (全国13位)

Ⅲ 財政健全化への取組

財政試算の状況

財政構造改革プランに基づく取組により、改革前の平均400億円の収支不足は大幅に改善



※改革後の収支見通しのH21～H27の数値は、各年度の当初予算時点のもの

主な前提条件

《歳入》

- 県税は平成27年度当初予算ベースに、「中長期の経済財政に関する試算(H26.7.25 内閣府)」の名目経済成長率(参考ケース)の2分の1の成長率で試算
 <H28:1.0%、H29:0.8%、H30以降は0%で据置>
- 消費税の率については8%で据置
- 臨時財政対策債はH27発行可能額の水準を継続
- 退職手当債は段階的に発行額を抑制

《歳出》

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成27年度当初予算の水準を維持
- 公債費は原則として新規借入利率1.6%で試算

《その他》

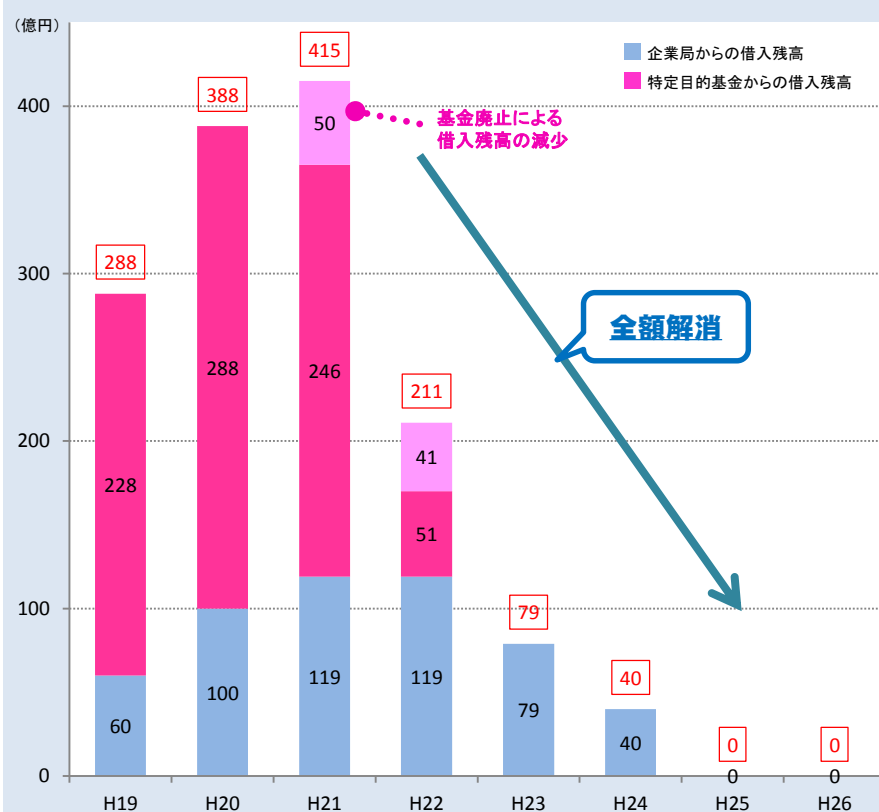
- 消費税の引上げに伴う社会保障の充実分のうち詳細が国から示されていないものは未反映

Ⅲ 財政健全化への取組

基金等の状況

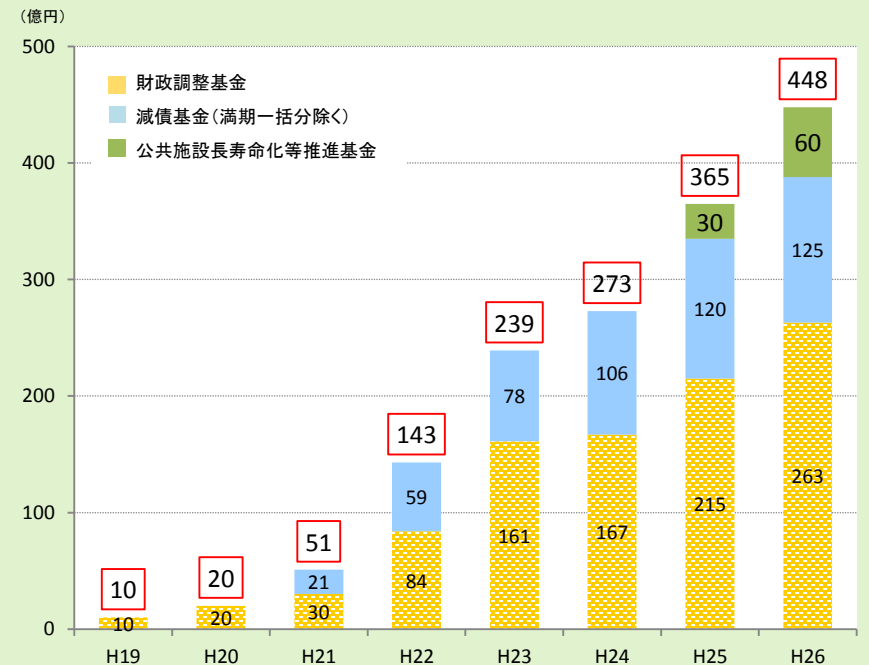
基金等からの借入残高の推移

- 特定目的基金・企業局からの借入については、25年度に全額解消した。



財政調整基金等の積立状況

- 10年度に枯渇状態となった財政調整基金について、着実な積立を行った結果、26年度決算見込では263億円まで増加
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、26年度決算見込では満期一括分を除いた残高が125億円まで増加
- 今後増加していく老朽施設の長寿命化、将来の大規模事業等に備えて、平成25年度より、公共施設長寿命化等推進基金に積立を行っています。



Ⅲ 財政健全化への取組

外郭団体の見直し

■ 外郭団体の見直しを進めた結果、20年度に53団体あった外郭団体は、26年度までに39団体に減少

解 散

チボリジャパン(株)、(財)吉備高原保健福祉のむら事業団、(財)岡山県総合展示場、岡山県スポーツ振興財団、
(財)岡山県開発公社、岡山県住宅供給公社、(社)岡山県農地開発公社、(社)岡山県畜産公社、(財)児島湖浄化センター周辺対策基金

自 立 化

(福)吉備の里、岡山県農業信用基金協会、(公財)岡山県育英会

県関与の縮小

(公社)岡山県文化連盟、倉敷ファッションセンター(株)

地方三公社の状況

土地開発公社

■ 設立年月日
昭和48年5月1日

■ 長期保有土地の解消について

平成24・25年度で、買い戻しを進め、全ての長期保有土地を解消

■ 役員数
6人(常勤1人)
※H27.4.1現在

■ 経営状況

平成24・25年度は、各年度に県へ14億円の寄附を行ったことから純利益では赤字となったが、平成26年度は黒字に転換している。

住宅供給公社

- ・ 平成22年3月31日解散
- ・ 解散時に県は貸付金約75億円のうち約54億円を債権放棄し、残額の約21億円を代物弁済により回収

道路公社

- ・ 平成18年3月31日解散
- ・ 解散時に残余財産分配約30億円

IV 新たな県政推進の羅針盤

晴れの国おかやま生き生きプラン ～全ての県民が明るい笑顔で暮らす岡山を目指して～

「生き生き岡山」の実現を目指し、平成23年度に策定した「第3次おかやま夢づくりプラン」を、「晴れの国おかやま生き生きプラン」として改訂しました。（～平成28年度まで）

県政の基本目標

全ての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略 と 15の戦略プログラム

I 教育県岡山の復活

■ 学力向上プログラム

子どもたちの生活習慣や学習習慣等の改善、学習環境の整備、教員の指導力の向上を図り、基礎学力の定着と才能のさらなる伸長を目指します。

【生き生き指標】

・全国学力・学習状況調査の全国順位
小学校38位、中学校32位 → 10位以内

など2つのプログラム

II 地域を支える産業の振興

■ 企業誘致・投資促進プログラム

生産・雇用の誘発効果が期待できる企業の誘致や、企業が投資しやすい環境の整備により、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図ります。

【生き生き指標】

・企業立地件数
11件/年 → 30件/年

など5つのプログラム

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造

■ 子育て支援充実プログラム

家庭や地域、学校、企業、関係団体など、さまざまな主体と協働し、保育の充実や相談・医療体制の整備等により、誰もが安心して子育てができる環境整備を進めます。

【生き生き指標】

・保育所入所待機児童数
68人 → 0人

など8つのプログラム

IV 新たな県政推進の羅針盤

岡山県行財政経営指針 ～行革の成果を維持しつつチャレンジする県庁へ～

全ての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現に向けて、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、より効率的、効果的な行財政経営を行い、「晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる政策目標の達成を支え、社会経済情勢の変化や県民ニーズに即応できる行財政基盤を確立するため、「岡山県行財政経営指針」を策定しました。（～平成28年度まで）

行財政経営の基本理念

次の3つの視点を持ち、不断の改革・改善に取り組み、県民の要請に応えることのできる行財政経営を目指す。

- **顧客重視** ・ 職員一人ひとりがアンテナを高くして幅広く顧客のニーズを把握し、満足度を高める、相手に響く経営を行う。
- **コスト意識** ・ 同じコストであればより大きな成果を、同じ成果であればより少ないコストでの実施に努め、コスト意識を持った経営を行う。
- **スピード感** ・ 時代の変化に即座に対応し、県民の求めるタイミングで行政サービスを提供するなど、スピード感のある経営を行う。

中長期目標

- **財政調整基金の積立目標** ・ 標準財政規模の5%に相当する額(約210億円)を最低限の積立目標とする。
- **県債残高及び財政健全化判断比率** ・ 臨財債を除く実質プライマリーバランスの黒字の維持、財政健全化判断比率の全国平均以上
- **臨時的な歳入対策に依存しない財政運営** ・ 特定目的基金や企業局からの借入れ等、臨時的歳入対策に頼らない財政運営を行う。
- **退職手当債の発行抑制** ・ 退職手当債を発行しなくとも予算編成が可能となるよう目指していく。
- **県税の収入率の向上** ・ 県税の収入率について、全国順位一桁台の収入率を目指していく。

IV 新たな県政推進の羅針盤

おかやま創生総合戦略案

人口減少問題を克服し、本県の持続的な発展を実現するため、人口の現状と将来の展望を示す「岡山県人口ビジョン」を策定するとともに、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「おかやま創生総合戦略案」を策定し、実効性のあ
る対策を迅速かつ的確に推進していきます。（～平成31年度まで）

おかやま創生を実現するための対策 ～4つの基本目標 と 講ずべき対策～

おかやま創生を実現するため、本県の強みを最大限に生かした施策を展開します。

I 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる ～合計特殊出生率を1.49→1.61へ～

対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)

- ①次世代育成に向けた意識の醸成
- ②結婚の希望をかなえる環境づくり
- ③妊娠・出産の希望がかなう環境づくり
- ④子育て支援の充実

II 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる ～転出超過(－382人)から転入超過へ～

対策2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)

- ①産業振興と雇用創出
- ②移住・定住の促進
- ③多様な人材が活躍する社会の実現
- ④魅力ある教育環境の整備
- ⑤安全・安心な地域づくり
- ⑥拠点機能の確保
- ⑦情報発信力の強化

III 持続的に発展できる経済力を確保する ～15歳以上の就業率が全国の伸び率を上回る～

対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保

- ①生産性向上と高付加価値化の促進
- ②女性・高齢者の労働参加率の向上

IV 地域の活力を維持する

対策4 地域の持続的発展のための経済力の確保

- ①地域社会の活性化
- ②行政運営の効率化・最適化と連携の推進



PDCAサイクルの推進

V 26年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入総額

7,009億8百万円
(対前年度△2.7%)

歳出総額

6,906億79百万円
(対前年度△1.9%)

実質収支

16億88百万円
(前年度 16億39百万円)

単年度収支

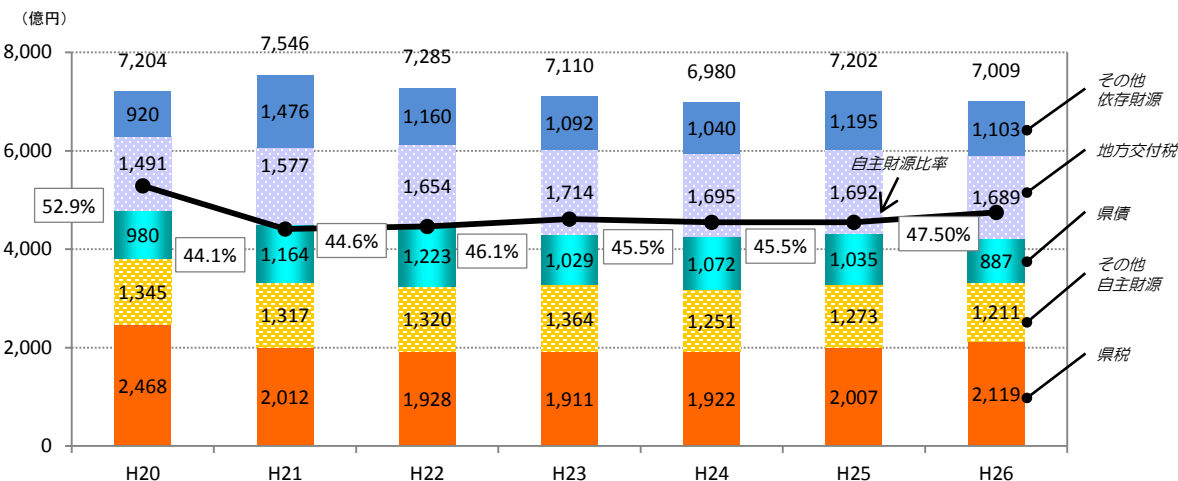
49百万円
(前年度 1億36百万円)

実質単年度収支

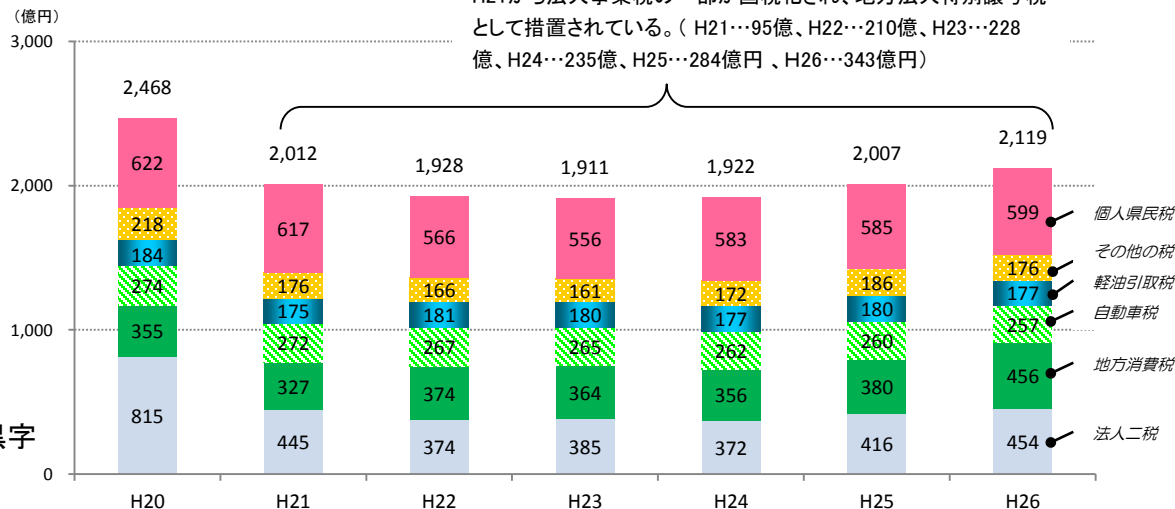
48億52百万円
(前年度 49億52百万円)

- ・実質収支は、S52年度以降38年連続の黒字
- ・単年度収支は、H25年度に引き続き2年連続の黒字
- ・実質単年度収支は、H25年度に引き続き2年連続の黒字

歳入構造の推移



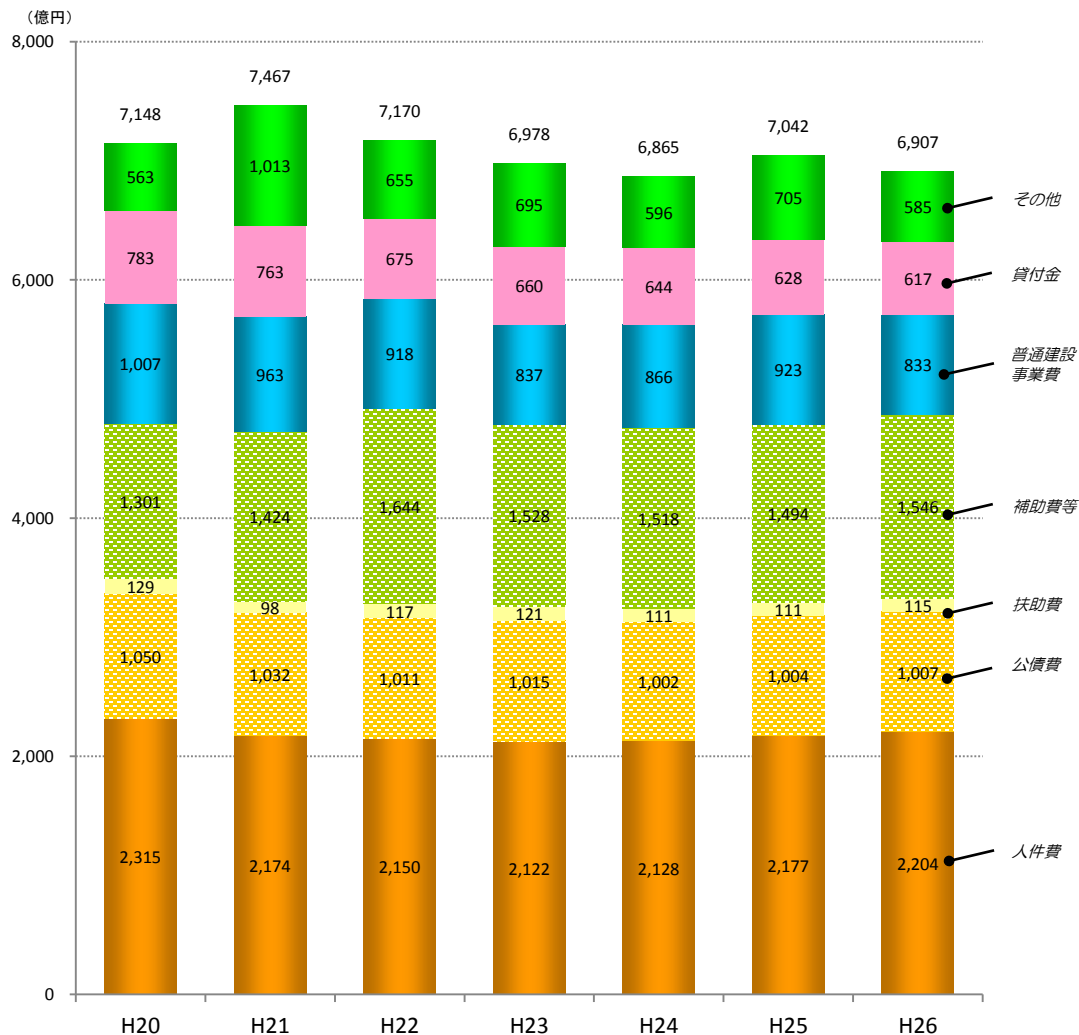
県税収入の推移



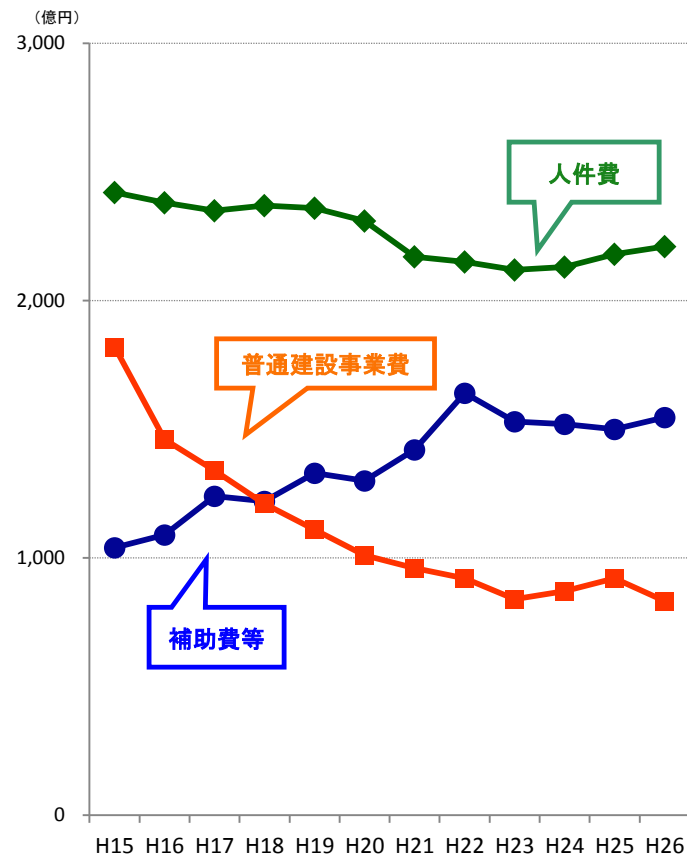
V 26年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳出構造の推移



主な歳出項目の推移

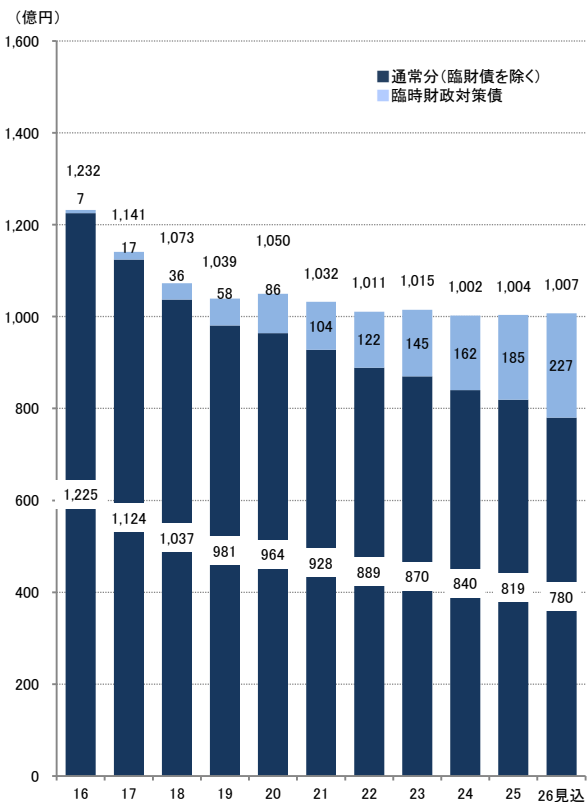


- ・普通建設事業費はH18のピーク時に比べ1/3まで減少
- ・人件費は定数削減等により減少傾向
- ・社会保障関係費の増に伴い、補助費等は増加傾向

V 26年度決算の状況

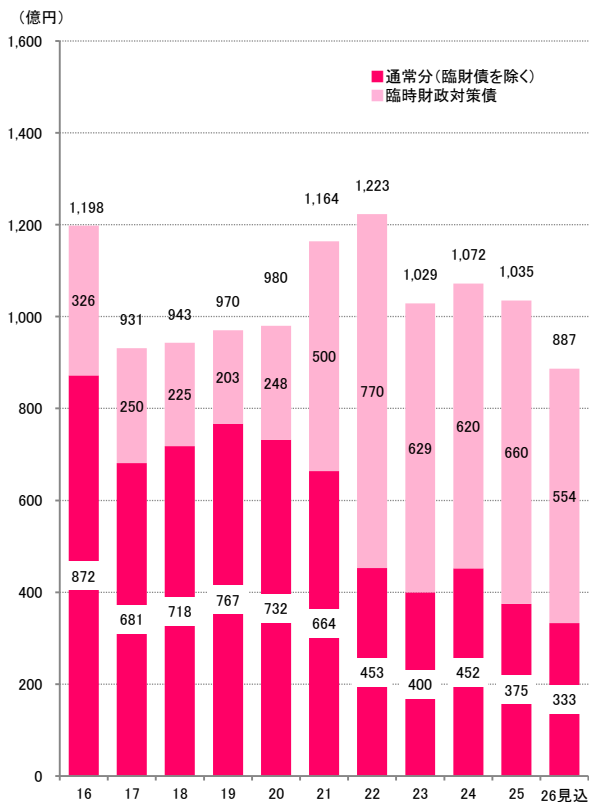
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



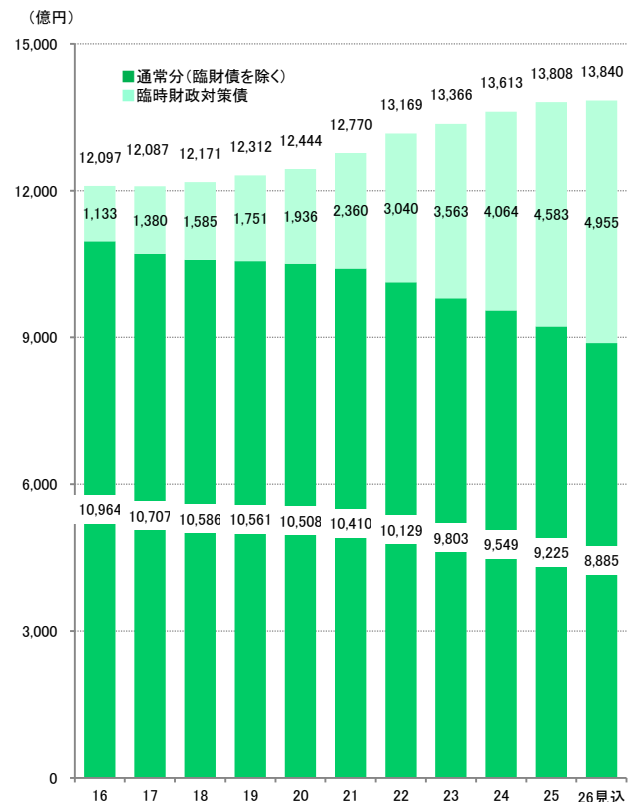
- ・15年度(1,270億円)が公債費のピーク
- ・臨財債を除く公債費は11年連続で減少

県債発行額の推移



- ・15年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- ・臨財債を除く県債発行額は、ピークの8年度(1,515億円)の1/4以下に減少

県債残高の推移



- ・臨財債を除く県債残高は減少傾向
- ・23年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 26年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

実質公債費比率

※早期健全化基準 25%

財政再生基準 35%

19年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	・	・	・
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	・	・	・
	全国平均		13.5%



26年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	0.7%
	2位	千葉	11.2%
	3位	和歌山	11.3%
	・	・	・
	14位	鳥取	12.7%
	15位	岡山	12.8%
	16位	熊本	13.0%
	・	・	・
	全国平均		13.1%

将来負担比率

※早期健全化基準 400%

19年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	・	・	・
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	・	・	・
	全国平均		222.3%



26年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	49.7%
	2位	沖縄	57.2%
	3位	栃木	106.2%
	・	・	・
	27位	滋賀	198.7%
	28位	岡山	203.0%
	29位	埼玉	203.5%
	・	・	・
	全国平均		187.0%

実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし

その他の財政指標

経常収支比率 19年度 99.5% (全国平均 94.7%、全国40位) → 25年度 91.4% (全国平均 93.0%、全国13位)

財政力指数 19年度 0.535 (全国平均 0.497、全国17位) → 26年度 0.484 (全国平均 0.473、全国19位)

V 26年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位: 億円)

		電気事業			工業用水道事業			病院事業
年度		H26	H25	増減	H26	H25	増減	
収益的収支	事業収益	32.6	30.2	2.4	37.7	33.9	3.8	H19. 4. 1 地方独立行政法人 へ移行
	営業収益	31.9	29.6	2.3	33.0	32.9	0.1	
	事業費用	24.0	22.9	1.1	30.6	27.2	3.4	
	営業費用	18.9	20.5	△ 1.6	26.8	22.4	4.4	
	収支差引	8.6	7.3	1.3	7.1	6.7	0.4	
資本的収支	資本的収入	3.0	18.0	△ 15.0	14.1	47.0	△ 32.9	
	資本的支出	23.4	42.8	△ 19.4	35.4	61.5	△ 26.1	
	収支差引	△ 20.4	△ 24.8	4.4	△ 21.4	△ 14.5	△ 6.9	
貸借対照表	資産の部	211.5	212.4	△ 0.9	425.3	524.7	△ 99.4	
	負債の部	71.0	9.4	61.6	152.2	19.4	132.8	
	資本の部	140.5	203.0	△ 62.5	273.1	505.3	△ 232.2	
	自己資本金	123.4	123.4	0.0	225.3	225.3	0.0	
	借入資本金	-	59.5	△ 59.5	-	69.6	△ 69.6	
	剰余金	17.1	20.1	△ 3.0	47.8	210.4	△ 162.6	

■ 電気事業(水力・太陽光発電)

- ・旭川第一・第二発電所など計19発電所
- ・最大出力合計 64,930kW
- ・H26年間供給電力量 256,315,695kWh
→中国電力へ売電

■ 工業用水道事業

- ・水島工水 給水能力日量 708,000m³
- ・笠岡工水 " 49,700 m³
- ・勝央工水 " 4,200 m³
→水島工業地帯等へ送水

安定した黒字
経営を継続

「岡山県企業局経営5ヵ年計画
(2010～2014)」により、さらなる
経営の健全化、経営基盤の強化

※ 平成26年度より、新会計基準に基づき、これまで借入資本金としていた企業債は、負債の部に計上されている。

V 26年度決算の状況

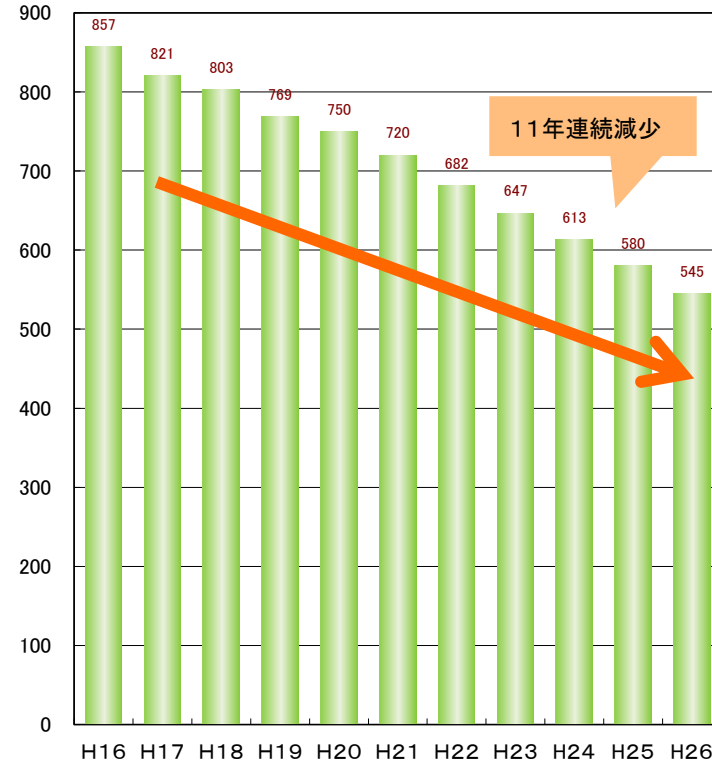
(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

(億円)

会 計 名		事 業 名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高
公営企業会計 (法非適用)	県営食肉地方卸売 市場特別会計	市場事業	13.1	13.1	0.0	0.0	50.5
		と畜事業					
	内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	宅地造成事業 (その他)	14.3	14.3	0.0	0.0	77.7
	港湾整備事業特別会計	港湾整備事業	41.6	41.1	0.5	0.5	317.7
		宅地造成事業 (臨海)					
	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業	96.3	46.4	49.9	49.4	90.6
	— (一般会計に含まれる)	特定環境保全 公共下水道事業	0.7	0.7	0.0	0.0	8.1

公営企業(法非適用)債残高の推移

(億円)



企業債残高は約545億円(岡山県全体の起債残高
1兆4,552億円の約3.7%)

V 26年度決算の状況

(5) 債務負担行為の状況

26年度末時点での、27年度以降の支出確定残高は 571 億円(限度額 98,677 億円)

債務保証、損失補償については、実際の残高は合計 95,611 億円。ただし、共同債に係るものを除く実際の残高は 193 億円

平成26年度末の状況

(単位:億円)

	限度額	実際の残高 ※1	支出確定残高 ※2
物件の購入等に係るもの	933	251	251
債務保証又は損失補償に係るもの	97,141	95,611	0
うち、共同債に係るものを除く	1,723	193	0
うち、共同債に係るもの	95,418	95,418	0
その他(元利償還助成等)	602	320	320
合 計	98,676	96,182	571
合 計(共同債に係るものを除く)	3,259	764	571

※1 実契約に基づくものの残高

※2 「実際の残高」のうち、H27以降の支出が確定しているもの



債務負担行為の残高は小さく、財政運営上の不安定要素は小さい

V 26年度決算の状況

(6)おかやまの森整備公社への単年度貸付について

公社の経営改革（平成16年度）

〈当時の状況〉

- ・金融機関等の有利子負債で事業を実施し、45年後の皆伐収入により返済する仕組みのため、公社の債務は累増
- ・皆伐の影響により、将来的な森林保全の点で懸念

目的

環境保全を重視した森林整備へ転換

公社の将来負担を軽減

公社の債務の累増防止

経営改革の基本方針

- 環境保全の観点から、皆伐から択伐に転換し、公益的機能の高い森林整備を継続
- 職員の削減等、公社の経営を合理化
- 短期貸付金の額は計画的に圧縮し、66年間（分収造林契約の期間）で完済
- 法令の規定に違反しない形でスキームを構築

支払利息軽減効果 240億円

改革前

金融機関等からの有利子長期債務 705億円

改革後

県からの短期無利子貸付金 705億円

〈具体的な取扱い〉

- 毎年度、当初予算に短期貸付に係る所要額を計上し、公社と短期貸付契約を締結した上で貸付
- 公社からは返済能力のある範囲内で年度内に返済され、残りについては、1日だけ返済期限を超えて返済
- 1日だけ遅延した分についても、違約金を別途徴収した上で、法令の規定に則り、出納整理期間内に処理

《公社への貸付額》 705億円（H16年度） → 575億円（H27年度）

今後の対応

- 引き続き、国の動向を見極めながら、より適切な手法を検討
- 長期経営計画は5年毎に見直すこととしている（H26の見直しでは、このスキームでの返済は今後も継続可能であるとの見通し）

〈参考〉

仮に短期貸付に係る所要額を算定
根拠に算入した場合の将来負担比率
(H26) 203.0% → 219.0%
※国の示す早期健全化基準は400%

計画通り圧縮中

VI 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達が多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化（地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等）

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 平成19年度から「市場公募地方債」の発行
- 平成20年度から市場公募地方債の複数回発行
- 平成21年度から共同発行市場公募地方債へ参加

《市場公募債発行額の推移》

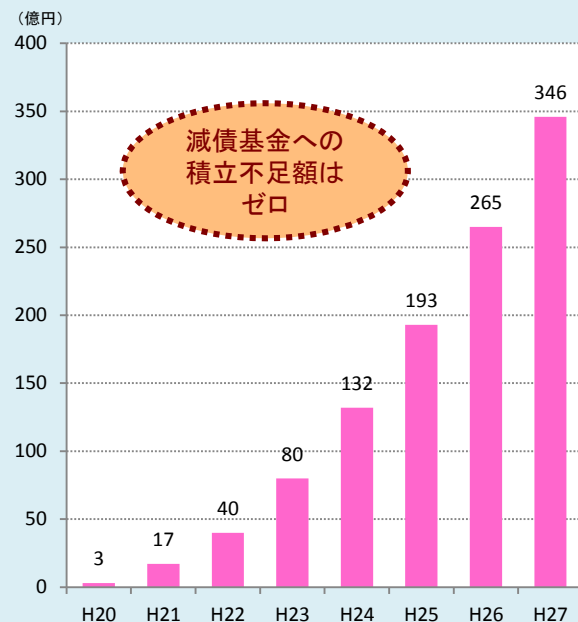
（億円）

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27予定
発行額	100	300	300	500	350	300	300	300	300
うち共同債			100	300	150	100	100	100	100

減債基金への確実な積立

市場公募債（満期一括償還方式）の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール（発行額の1／30）に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高（満期一括分）の推移

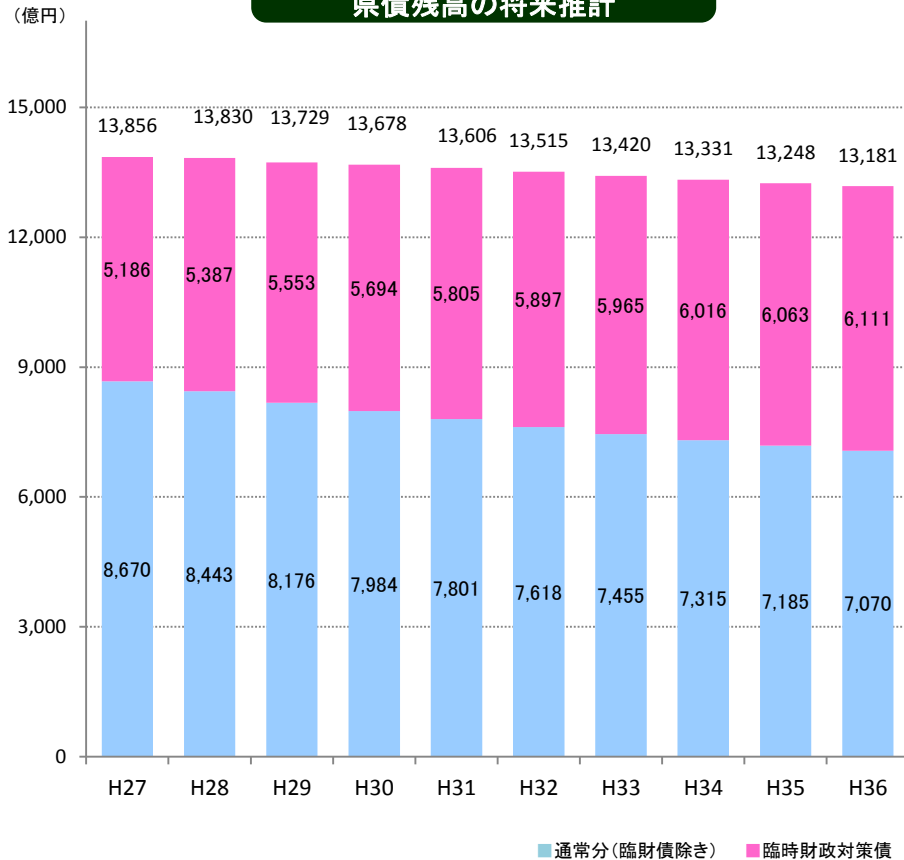


23年度より減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

VI 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高の将来推計



- 臨時財政対策債の発行が続くことを前提としているため、臨時財政対策債の残高は増加を続ける見込みだが、他の通常分は減少見込みであり、県債全体では緩やかに減少していく見込み（プライマリーバランスは黒字を維持）

公債費の将来推計



- 臨時財政対策債の発行が続くことを前提としているため、公債費の総額は横ばいの見込み
- 臨時財政対策債を除く公債費は、行財政改革による公共事業等の削減により、県債の発行を抑制したことから、減少

VI 岡山県の起債運営について

(3) 岡山県の引受体制

平成27年度個別債発行計画

	第1回	第2回
発行日	平成28年1月下旬予定	平成28年3月下旬予定
条件決定日	平成28年1月上旬予定	平成28年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円
年 限	10年(満期一括)	10年(満期一括)



投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加



平成27年度岡山県シンジケート団構成

(単位: %)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	大和証券	8
みずほ銀行	17	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8
三井住友銀行	2	野村證券	8
トマト銀行	1	SMBC日興証券	8
三菱東京UFJ銀行	1	みずほ証券	8
あおぞら銀行	1	東海東京証券	4
新生銀行	1	岡三証券	3
銀行 計(7社)	41	ゴールドマン・サックス証券	2
		メリルリンチ日本証券	2
		SMBCフレンド証券	2
		しんきん証券	2
		モルガン・スタンレーMUFG証券	1
		ドイツ証券	1
		パークレイズ証券	1
		中銀証券	1
		証券 計(15社)	59

**岡山県債の
市場への
更なる浸透**

○ 岡山県総務部財政課(担当:那須、漆坂)

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7231
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

○ 岡山県総務部財政課ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- ◆ 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません。